

2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
 コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 樋口 俊一 TEL 011-299-5361
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,507	14.0	79	34.1	86	60.8	60	19.7
2018年12月期	1,322	7.0	59	36.3	54	13.0	50	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	28.42		23.0	16.4	5.3
2018年12月期	25.80		27.1	11.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

注) 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	572	293	51.1	137.56
2018年12月期	487	232	47.6	109.14

(参考) 自己資本 2019年12月期 293百万円 2018年12月期 232百万円

注) 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	69	11	20	174
2018年12月期	21	28	0	136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	796	11.4	39	10.1	38	3.2	26	2.2	12.29
通期	1,732	14.9	98	24.5	87	0.4	58	4.3	27.54

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	2,130,000 株	2018年12月期	2,130,000 株
2019年12月期	株	2018年12月期	株
2019年12月期	2,130,000 株	2018年12月期	1,959,863 株

期末自己株式数

期中平均株式数

注) 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、高水準を維持している企業収益を背景に雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では米中貿易摩擦などによる海外経済の減速により、日本経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明感は続いております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外の大手ハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンター、インターネットサイトを利用した集客業者など多岐にわたっております。

このような経済環境の中、当社では、北海道・東北・関東の三つのエリアの営業展開を引き続き図り、営業活動を行ってまいりました。またエリア拡大のため、千葉支店の新規出店を行いユーザーへの信用、安心を高めるとともに人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

これらにより当事業年度における売上高は1,507,871千円（前期比14.0%増）、営業利益は営業部社員の雇用増大に伴い販売費及び一般管理費が増え、79,303千円（前期比34.1%増）となりました。また賃貸収入等の営業外収益9,044千円を計上し、経常利益は86,992千円（前期比60.8%増）となりました。当期純利益は法人税等の計上により60,541千円（前期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部の営業力強化により、受注数は増加し、売上高は1,334,986千円（前期比13.6%増）、セグメント利益は185,899千円（前期比21.2%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道地区（1支店）715,756千円（前期比32.2%増）、東北地区（1支店）208,877千円（前期比34.8%減）、関東地区（2支店）410,353千円（前期比30.8%増）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数は前年とほぼ変わらず、売上高は68,266千円（前期比3.0%増）、セグメント利益は645千円（前期比79.6%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期から大幅に増加し、売上高は104,618千円（前期比29.5%増）、セグメント利益は13,249千円（前期比10.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は388,665千円となり、前事業年度末と比べ68,983千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が37,438千円、売掛金及び完成工事未収入金が29,482千円増加したことによるものであります。固定資産は184,182千円となり、前事業年度末と比べ15,909千円増加いたしました。これは主にリース資産の購入により有形固定資産が15,825千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は572,847千円となり、前事業年度末と比べ84,892千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は217,862千円となり、前事業年度末と比べ28,197千円増加いたしました。これは主に工事未払金が24,858千円が増加し、損害賠償引当金を2,149千円計上したことによるものであります。固定負債は61,976千円となり、前事業年度末と比べ3,846千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,184千円減少した一方でリース債務を9,004千円計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は279,838千円となり、前事業年度末と比べ24,351千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は293,009千円となり、前事業年度末と比べ60,541千円増加いたしました。これは主に当期純利益60,541千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前事業年度末は47.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、174,187千円（前事業年度末136,748千円）であり、前事業年度末と比較し37,438千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は69,026千円（前事業年度は21,889千円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益85,724千円、減価償却費10,531千円、仕入債務の増加20,784千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加29,482千円、法人税等の支払額25,818千円等により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は11,113千円（前事業年度は28,458千円の使用）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入2,799千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出13,197千円、保険積立金の積立による支出1,423千円等により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は20,475千円（前事業年度は201千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出19,635千円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、埼玉支店開設に伴い関東一円を中心とした関東地区での営業展開や、前事業年度に引き続き営業部社員の増員など販売エリア拡大と人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,732,100千円（前期比14.9%増）、営業利益98,708千円（前期比24.5%増）、経常利益87,322千円（前期比0.4%増）、当期純利益58,654千円（前期比4.3%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,748	174,187
完成工事未収入金	123,954	156,392
売掛金	7,273	4,317
原材料及び貯蔵品	31,339	32,163
未成工事支出金	12,817	11,725
前払費用	4,529	6,501
その他	3,019	3,378
流動資産合計	319,682	388,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,489	42,582
減価償却累計額	△15,055	△16,511
建物（純額）	26,434	26,071
車両運搬具	550	1,550
減価償却累計額	△549	△1,049
車両運搬具（純額）	0	500
工具、器具及び備品	25,703	32,601
減価償却累計額	△17,994	△19,436
工具、器具及び備品（純額）	7,708	13,165
土地	57,821	57,821
リース資産	—	10,814
減価償却累計額	—	△581
リース資産（純額）	—	10,232
有形固定資産合計	91,964	107,789
無形固定資産		
ソフトウェア	5,001	2,527
無形固定資産合計	5,001	2,527
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,467	60,804
保険積立金	7,000	6,804
長期前払費用	330	190
繰延税金資産	4,259	4,814
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	71,307	73,864
固定資産合計	168,272	184,182
資産合計	487,955	572,847

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,637	2,564
工事未払金	62,317	87,175
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	19,635	14,184
リース債務	—	1,140
未払金	13,437	12,356
未払費用	30,548	41,495
未払法人税等	14,646	14,566
未成工事受入金	1,336	1,369
前受金	7,660	2,514
預り金	1,380	1,745
完成工事補償引当金	3,100	4,230
損害賠償引当金	—	2,149
前受収益	308	314
その他	8,657	12,057
流動負債合計	189,665	217,862
固定負債		
長期借入金	30,268	16,084
リース債務	—	9,004
預り敷金保証金	35,554	36,888
固定負債合計	65,822	61,976
負債合計	255,487	279,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,619	207,161
利益剰余金合計	146,619	207,161
株主資本合計	232,467	293,009
純資産合計	232,467	293,009
負債純資産合計	487,955	572,847

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,241,801	1,403,253
材料売上高	80,790	104,618
売上高合計	1,322,591	1,507,871
売上原価		
完成工事原価	714,651	797,236
材料売上原価	65,941	87,097
売上原価合計	780,592	884,334
売上総利益	541,999	623,536
販売費及び一般管理費	482,845	544,233
営業利益	59,153	79,303
営業外収益		
受取利息	883	879
賃貸収入	3,566	3,426
受取保険金	421	2,561
保険差益	—	1,312
報奨金収入	388	—
その他	955	864
営業外収益合計	6,216	9,044
営業外費用		
支払利息	1,028	675
支払保証料	189	177
賃貸収入原価	541	456
上場関連費用	9,469	—
その他	44	45
営業外費用合計	11,274	1,355
経常利益	54,095	86,992
特別利益		
保険解約益	17,037	1,179
特別利益合計	17,037	1,179
特別損失		
固定資産除却損	—	298
損害賠償引当金繰入額	—	2,149
特別損失合計	—	2,448
税引前当期純利益	71,132	85,724
法人税、住民税及び事業税	22,394	25,738
法人税等調整額	△1,825	△555
法人税等合計	20,568	25,182
当期純利益	50,563	60,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,000	—	—	96,056	96,056	141,056	141,056
当期変動額							
新株の発行	20,424	20,424	20,424			40,848	40,848
当期純利益				50,563	50,563	50,563	50,563
当期変動額合計	20,424	20,424	20,424	50,563	50,563	91,411	91,411
当期末残高	65,424	20,424	20,424	146,619	146,619	232,467	232,467

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	146,619	146,619	232,467	232,467
当期変動額							
当期純利益				60,541	60,541	60,541	60,541
当期変動額合計				60,541	60,541	60,541	60,541
当期末残高	65,424	20,424	20,424	207,161	207,161	293,009	293,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,132	85,724
減価償却費	6,975	10,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,430	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	1,130
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	2,149
受取利息	△883	△879
支払利息	1,028	675
固定資産除却損	—	298
保険解約益	△17,037	△1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,484	△29,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,066	267
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	1,350	△2,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,764	20,784
未払金の増減額 (△は減少)	4,575	△1,080
未払費用の増減額 (△は減少)	3,124	10,946
前受金の増減額 (△は減少)	5,530	△5,146
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△324	1,333
その他の増減額 (△は減少)	328	904
小計	39,572	94,641
利息の受取額	811	879
利息の支払額	△775	△675
法人税等の支払額	△17,719	△25,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,889	69,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,200	△13,197
貸付けによる支出	△1,320	—
貸付金の回収による収入	1,194	708
保険積立金の積立による支出	△2,702	△1,423
保険積立金の解約による収入	38,487	2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,458	△11,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,196	△19,635
株式の発行による収入	40,848	—
リース債務の返済による支出	△853	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	△20,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,146	37,438
現金及び現金同等物の期首残高	86,602	136,748
現金及び現金同等物の期末残高	136,748	174,187

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,259千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,259千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,175,546	66,254	80,790	1,322,591	—	1,322,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,176	—	—	7,176	△7,176	—
計	1,182,722	66,254	80,790	1,329,768	△7,176	1,322,591
セグメント利益	153,348	3,168	12,043	168,559	△109,406	59,153
セグメント資産	293,649	11,991	8,350	313,990	173,964	487,955
その他の項目						
減価償却費	4,947	100	43	5,090	1,683	6,774
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,061	115	50	5,227	1,972	7,200

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,406千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産173,964千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,334,986	68,266	104,618	1,507,871	—	1,507,871
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,988	—	—	5,988	△5,988	—
計	1,340,974	68,266	104,618	1,513,859	△5,988	1,507,871
セグメント利益	185,899	645	13,249	199,794	△120,491	79,303
セグメント資産	334,008	9,204	5,702	348,914	223,932	572,847
その他の項目						
減価償却費	7,344	206	87	7,638	2,690	10,329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,736	237	125	10,099	14,082	24,182

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,491千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産223,932千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,090	7,638	1,683	2,690	6,774	10,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,227	10,099	1,972	14,082	7,200	24,182

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

【関連情報】

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産	109.14円	137.56円
1株当たり当期純利益	25.80円	28.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	50,563	60,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,563	60,541
普通株式の期中平均株式数(株)	1,959,863	2,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。